

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	地震対策等の推進に必要な経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(調査・企画担当)		朝田 将		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、大規模地震対策特別措置法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律、地震防災対策特別措置法、津波対策の推進に関する法律、活動火山対策特別措置法 他			関係する計画、通知等	防災基本計画、大規模地震防災・減災対策大綱、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、活動火山対策の総合的な推進に関する基本的な指針、首都圏大規模水害対策大綱 等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後の発生が懸念される大規模地震及びこれに伴う津波への備えや、気候変動への対応を踏まえた大規模水害対策、噴火リスクを踏まえた火山災害対策等を推進し、大規模災害発生時における被害の最小化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模地震災害対策、津波災害対策、火山災害対策、大規模水害対策等について、中央防災会議等の議論を踏まえ、被害想定や具体的な対策の検討を行っている。また、その成果を活用し、国、自治体、事業者等の関係者が一体となって取り組むべき施策の概要を示した指針や、各種ガイドライン等の策定を行っている。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	498.2	508.3	513.9	526.1	/		
		補正予算	-	27.9	129.4	155.2			
		令和4年度第2次補正予算	-	-	-	155.2			
		前年度から繰越し	53.4	-	27.9	129.4			
		翌年度へ繰越し	-	▲27.9	▲129.4	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	551.6	508.3	541.8	810.7			
		執行額	484.2	452.6	532.6	-			
	執行率(%)	88%	89%	98%	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	84%	83%	-				
令和4年度第2次補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度第2次補正予算	主な増減理由						
	災害関係調査費	155.2							
	計	155.2							
活動内容 (アクティビティ)	大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、被害想定やガイドライン等の作成に必要な検討を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地震・津波対策の推進に向けた取り組みを行う	被害想定等の検討、ガイドラインの策定等	活動実績	件	2	2	2		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				単位当たりコスト	百万円	-	-	28	40
	調査・検討業務契約額/調査・検討業務軒数			計算式	/	-	-	223/8	278/7

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 6 年度
	【大規模地震・津波対策】 令和6年度までに、延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域)における感震ブレイカー等の普及率を25%にする。	延焼のおそれのある密集市街地のうち、大規模地震の切迫性の高い地域(首都直下緊急対策区域)における感震ブレイカー等の普及率		成果実績	%	22	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	25
		達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	首都直下地震緊急対策推進基本計画(平成27年3月、閣議決定)							
活動内容(アクティビティ)	大規模地震・津波に対して自治体や住民が必要な防災対策を推進できるよう、被害想定やガイドライン等の作成に必要な検討を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地震・津波対策の推進に向けた取り組みを行う	被害想定等の検討、ガイドラインの策定等		活動実績	件	2	2	2
			当初見込み	件	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査・検討業務契約額/調査・検討業務軒数			単当たりコスト	百万円	-	-	28
			計算式	/	-	223/8	278/7	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	【大規模地震・津波対策】 令和5年度までに、津波避難ビル等を指定している市町村の割合を100%(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)にする。	津波避難ビル等を指定している市町村の割合(付近に高台等がなく、津波からの避難が困難な地域を有する全国の市町村)		成果実績	%	-	-	71
		目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年3月、中央防災会議決定)							
活動内容(アクティビティ)	火山噴火時等に住民や登山者が適切な防災行動をとれるよう、また火山防災協議会における避難計画等の検討・改善に資するよう、より効果的な火山防災訓練のあり方を検討し、火山災害警戒地域に対し火山防災訓練の実施に係る支援を行う。							
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	火山対策の推進に向け、実効性の高い避難計画を作成するために、全国の火山災害警戒地域に対し防災訓練の実施支援を行う。	訓練実施のための支援数		活動実績	件	-	-	1
			当初見込み	件	-	-	2	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	調査・検討業務契約額/調査・検討業務軒数			単当たりコスト	百万円	-	-	42
			計算式	/	-	42/1	39/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	【火山対策】 令和7年度までに、防災訓練の支援を受けた火山災害警戒地域において、支援を踏まえた訓練を9件実施する。	火山対策の推進に向けた防災訓練の支援を受け、火山防災警戒地域において実施した防災訓練件数		成果実績	件	-	-	1
		目標値	件	-	-	-	-	9
		達成度	%	-	-	11	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	火山防災エキスパート制度派遣実績(内閣府)							
活動内容(アクティビティ)	豪雨災害時に住民が適切な避難行動をとれるよう、首都圏等における洪水や高潮氾濫からの大規模かつ広域的な避難の在り方等について検討するとともに、住民の主体的かつ早期の避難行動を推進するための検討を実施する。							

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	【風水害対策】 風水害に対する住民の避難の実効性を高めるため、住民等に対するアンケートや調査・検討等を行う。	風水害に対する住民の避難の実効性を高めるため、住民等に対するアンケートや調査・検討等を行った数		活動実績	件	-	-	6	
		当初見込み	件	-	-	4	4		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	調査・検討業務契約額／調査・検討業務軒数		単位当たりコスト	百万円	-	-	30	19	
		計算式	/	-	-	90/3	58/3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
	【風水害対策】 風水害に対する住民の避難の実効性を高めるため、モデル事業の実施・事例集や手引きの作成等を行う。	風水害に対する住民の避難の実効性を高めるため、モデル事業の実施・事例集や手引きの作成等を行った数	成果実績	件	-	-	2	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	5
			達成度	%	-	-	40	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和3年7月からの一連の豪雨災害を踏まえた避難のあり方について(報告)(令和4年2月)								
政策評価	政策	10.防災施策の推進							
	施策	④地震対策等の推進	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf					該当箇所
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目		評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民や社会のニーズ、過去の災害から得られた教訓等を踏まえ、事業に取り組んでいる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	主に大規模災害に関する対策については、地方自治体との役割分担の中で、技術的専門性、広域性の観点から国が主導して対策を進める必要がある。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地震災害、火山災害、水害等の自然災害が多発する我が国では、東日本大震災等の教訓や最新の科学的知見を踏まえた防災・減災対策の推進が急務であり、限られた人員・予算の中で優先順位をつけ、適切に事業を進めている。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算執行に当たっては、原則一般競争入札を採用するようしており、透明性・競争性の確保を図っている。					
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一部調達において、一者応札または一者応募となったものが存在するが余裕のある公示期間の設定や入札説明会の実施、資格・経験に係る必須要件の緩和など、一者応札・一者応募対策に取り組んでいる。					
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、一部の調達において、随意契約となった案件が存在するが、少額随契によるものである。					
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	市場価格調査の実施結果や過去の類似する調査業務の契約額を参考に予定価格を作成し、その範囲で落札しており、妥当である。					
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要な費目・用途に限定して予算要求及び執行を行っている。					
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	先行する関連事業の不測の調整事項の発生による調達計画の変更によるものであり妥当である。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	過去の調査検討を踏まえた業務内容の見直しにより、真に必要な費用のみを計上している。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	大規模災害時の被害の最小化を図るという目標の達成に向け、総合的な施策の立案等を着実に推進している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当府職員がより多くの業務を直接実施する方法が考えられるが、調査等に関して専門知識やノウハウを有する民間企業に請け負わせる方がより効率的・効果的である。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動目標を概ね達成している。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果を踏まえ、各府省庁、地方公共団体、事業者等が個別具体的な防災対策を推進している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	内閣府はソフト面の対策を推進しているが、左記の他省では、各種ハード面の対策も含めて実施している。					
	事業番号	事業名	防災・安全交付金						
備考									

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0063			
平成24年度	0076			
平成25年度	0051			
平成26年度	0049	新26-0008		
平成27年度	0046			
平成28年度	0041			
平成29年度	0041			
平成30年度	0041			
令和元年度	内閣府 - 0048			
令和2年度	内閣府 0047			
令和3年度	2021 府 20 0059			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	A.応用地質株式会社			B.株式会社社会安全研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度南海トラフの巨大地震に関する地震動・津波の調査・検討業務	66	雑役務費	令和3年度火山地域の防災対策推進に関する調査検討業務	41.8
	計		66	計		41.8
	C.株式会社建設技術研究所			D.株式会社サイエンスクラフト		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	大規模広域避難の実効性確保に向けた調査検討業務	33.5	雑役務費	日本版ICS等に関する基礎的調査・検討業務	4.6
	計		33.5	計		4.6
	E.株式会社ステージ			F.東武トップツアーズ株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	令和3年度防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイト構築・運営業務	6.2	雑役務費	令和3年度防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるセミナー企画運営業務	2.3	
計		6.2	計		2.3	
G.株式会社東京地図研究社			H.三谷商事株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	ISUT活動における地図作成のための調査業務	8.8	備品費、消耗品費	ISUT サイト閲覧用ノートパソコン及びOA機器類の購入	6.6	
計		8.8	計		6.6	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	令和3年度南海トラフの巨大地震に関する地震動・津波の調査・検討業務	66	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	ランドブレイン株式会社	9010001031943	首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者対策に関する調査検討業務	35.8	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
3	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	令和3年度日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の推進に関する検討業務	30.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	応用地質株式会社	2010001034531	令和3年度日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策の推進に関する地震動・津波の調査検討業務	22	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
5	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	南海トラフ地震に対する被害推計手法の高度化に関する調査業務	20.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
6	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	南海トラフ地震における防災・減災対策調査検討業務	18.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
7	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	首都直下地震に係る防災・減災対策及び被害想定に関する調査検討業務	16.5	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
8	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社	7010001012532	首都直下地震の発生に伴う帰宅困難者の帰宅行動シミュレーションに関する調査検討業務	13	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
9	株式会社防災&情報研究所	5010001056928	緊急地震速報受信装置等の普及率等に係る調査検討業務	3.7	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社社会安全研究所	3011101024462	令和3年度火山地域の防災対策推進に関する調査検討業務	41.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	大規模噴火時の降灰による被害軽減に資する具体的な対応に関する調査検討業務	38.5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	避難促進施設の避難確保計画の具体的な検討方法及び効果的な訓練実施方法に関する調査検討業務	29.7	一般競争契約 (総合評価)	2	-	
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討	23.1	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
5	株式会社建設技術研究所	7010001042703	火山専門家を活用する仕組みの構築、火山専門家の育成、監視観測・調査研究体制の整備に関する検討	23.1	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社建設技術研究所	7010001042703	大規模広域避難の実効性確保に向けた調査検討業務	33.6	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社アイ・ディー・エー	8070001006008	水害・土砂災害からの住民の主体的な避難行動に関する調査検討業務	31.4	一般競争契約 (総合評価)	3	-	
3	株式会社東京建設コンサルタンツ	6013301007970	大規模水害時の排水に関する調査検討業務	25.3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
4	株式会社ビジネスベース	8011601011138	避難情報の周知に関するポスター・チラシ等の梱包・発送業務	4.5	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
5	株式会社アライ印刷	6010901000777	避難情報の周知に関するチラシの印刷業務	2.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社リフコム	9010001072822	避難情報の周知に関するポスター・チラシの印刷業務	1.8	一般競争契約 (最低価格)	10	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サイエンスクラフト	1210001011627	日本版ICS等に関する基礎的調査・検討業務	4.6	一般競争契約 (総合評価)	3	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ステージ	3013301015869	令和3年度防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム事業におけるウェブサイト構築・運営業務	6.2	一般競争契約 (最低価格)	5	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	令和3年度防災×テクノロ ジー官民連携プラット フォーム事業におけるセミ ナー企画運営業務	2.3	一般競争契約 (最低価格)	10	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京地図 研究社	7012401001123	ISUT活動における地図作 成のための調査業務	8.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	株式会社サイエンス クラフト	1210001011627	令和3年度研修を通じた ISUT 活用促進のための調 査業務	7.9	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	三谷商事株式会社	7210001004022	ISUT サイト閲覧用ノートパ ソコン及びOA 機器類の購 入	6.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 株式会社インターネットイニシアティブ			J. トヨタ自動車株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費、備品費	ISUT サイト閲覧用ノートパソコンのデータ通信端末導入	0.9	雑役務費	災害発生時の「通れた道」情報提供の利用	1
	計		0.9	計		1
	K. 日本気象株式会社			L.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	SNSによる災害情報ほ発信等	10			
	計		10	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	ISUT サイト閲覧用ノートパ ソコンのデータ通信端末導 入	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社インター ネットイニシアティブ	6010001011147	ISUT サイト閲覧用ノートパ ソコンのデータ通信追加	0.2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トヨタ自動車株式会 社	1180301018771	災害発生時の「通れた道」 情報提供の利用	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	なりわいカンパニー 株式会社	6140001117492	ISUTの認知度向上並びに 活用促進のためのリーフ レット及びポスター用デザイ ン制作業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	日経印刷株式会社	7010001025732	ISUT に係る広報資料等の 梱包・発送業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本気象株式会社	5120001027018	SNSによる災害情報ほ 発信等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	-	